

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 英夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	小池酸素工業株式会社 関東支社 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 京葉支社 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	34,771	36,764	47,871
経常利益 (百万円)	2,638	3,693	3,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,600	2,319	2,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,027	4,787	3,349
純資産額 (百万円)	36,356	40,128	36,079
総資産額 (百万円)	63,398	69,894	64,934
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	383.19	552.57	494.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.29	53.21	51.15

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	138.52	229.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定においては、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入し、信託銀行に設定した小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は雇用の伸びに鈍化がみられるものの、堅調な個人消費により底堅く推移しました。しかしながら、中国経済の停滞や不安定な国際情勢、各国の金融引き締め政策の継続等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

また、わが国経済は、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、個人消費や雇用情勢の回復、インバウンド需要の拡大など、緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや円安による物価上昇、海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主需要先である建設業界・造船業界では市況に回復の動きがみられるものの、産業機械業界では受注が減少するなど、依然として予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現」に向けた拡販活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は698億94百万円で、前連結会計年度末比49億59百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は297億66百万円で、前連結会計年度末比9億11百万円の増加となりました。


当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は401億28百万円で、前連結会計年度末比40億48百万円の増加となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は367億64百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は31億76百万円（同36.9%増）、経常利益は36億93百万円（同40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億19百万円（同44.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 機械装置

機械装置部門においては、国内市場において当社オンリーワン技術のDBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機を中心に販売が好調に推移しました。また、10月から「創業105周年記念 グランド105セール」を開催し、汎用切断機器の拡販を強化しました。さらに、12月には「2023 KOIKEプライベートフェア」を開催し、新型DBCファイバーレーザー切断機「FIBERTEX-シリーズ」を披露し、多数の新規引き合いを獲得しました。海外市場においては、米国にて大型の溶接ポジショナーの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は151億75百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は23億11百万円（同42.1%増）となりました。

b. 高圧ガス

医療分野においては、CPAPレンタルや院内感染防止対策機器の営業活動に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症に関連する機器の受注が減少しました。また、産業ガス分野においては、原材料や電気料金の高騰等がみられるなか、価格改定や新規拡販活動に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は150億円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は11億95百万円（同3.0%増）となりました。

c. 溶接機材

溶接機材部門においては、人手不足や資材の高騰から鉄骨・建築向けの需要が伸び悩み、大型ロボットシステムや溶接機、溶接材料などの受注、出荷が低迷したことにより、売上高は減少しました。一方で、労働環境改善や省力化、効率化の提案を行うことで付加価値の高い営業活動を進め、大型搬送マグネットやバリ取り装置販売の実績に結びつき、利益は増加しました。

その結果、売上高は61億59百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は4億67百万円（同5.3%増）となりました。

d. その他

その他の部門においては、ヘリウム回収精製装置のメンテナンス等が好調に推移しましたが、国内外向けの排ガス処理装置およびヘリウム回収精製装置の受注が低迷したことにより、売上高は減少しました。

その結果、売上高は4億28百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント利益は1億24百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,910,000
計	17,910,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,522,933	4,522,933	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,522,933	4,522,933	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,522,933	-	4,028	-	2,366

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,089,500	40,895	-
単元未満株式	普通株式 28,033	-	-
発行済株式総数	4,522,933	-	-
総株主の議決権	-	40,895	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権54個)、ならびに信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、小池工従業員持株会専用信託が保有している当社株式8,900株(議決権89個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市東須恵3903番地の3	40,100	13,000	53,100	1.17
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	2,000	36,000	38,000	0.84
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市谷井田504番地1	800	1,100	1,900	0.04
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号K0IKE Bld.7階	312,400	-	312,400	6.91
計	-	355,300	50,100	405,400	8.96

- (注) 1. 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号K0IKE Bld.7階)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。
2. 当社は、2023年7月27日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,000株の処分を実施いたしました。
3. 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、小池工従業員持株会専用信託が保有している当社株式8,900株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第100期連結会計年度

東光監査法人

第101期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

Mooreみらい監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,993	15,049
受取手形及び売掛金	10,063	4,939
電子記録債権	3,343	4,231
商品及び製品	4,621	4,900
仕掛品	2,202	3,241
原材料及び貯蔵品	1,878	2,329
その他	806	1,319
貸倒引当金	347	206
流動資産合計	37,563	40,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,680	3,655
機械装置及び運搬具(純額)	1,002	1,099
工具、器具及び備品(純額)	897	916
土地	6,338	6,354
リース資産(純額)	684	801
建設仮勘定	53	68
有形固定資産合計	12,657	12,894
無形固定資産		
のれん	16	10
リース資産	2	-
その他	493	648
無形固定資産合計	512	658
投資その他の資産		
投資有価証券	6,499	8,700
その他	3,702	3,739
投資その他の資産合計	14,201	16,079
固定資産合計	27,371	29,633
資産合計	64,934	69,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,717	6,710
電子記録債務	4,227	4,513
短期借入金	4,894	4,818
1年内返済予定の長期借入金	420	418
リース債務	501	518
未払法人税等	860	359
賞与引当金	697	540
役員賞与引当金	95	63
受注損失引当金	77	51
製品保証引当金	117	120
建物解体費用引当金	25	11
その他	4,641	4,983
流動負債合計	23,274	23,748
固定負債		
長期借入金	1,267	920
リース債務	465	536
繰延税金負債	2,391	3,095
再評価に係る繰延税金負債	820	820
役員退職慰労引当金	55	58
退職給付に係る負債	210	224
資産除去債務	15	16
その他	354	347
固定負債合計	5,580	6,017
負債合計	28,855	29,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,001	2,010
利益剰余金	22,661	24,602
自己株式	760	724
株主資本合計	27,931	29,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,619	4,013
土地再評価差額金	858	858
為替換算調整勘定	1,496	2,132
退職給付に係る調整累計額	306	267
その他の包括利益累計額合計	5,281	7,271
非支配株主持分	2,866	2,939
純資産合計	36,079	40,128
負債純資産合計	64,934	69,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,771	36,764
売上原価	24,411	25,287
売上総利益	10,360	11,477
販売費及び一般管理費	8,039	8,300
営業利益	2,321	3,176
営業外収益		
受取利息	21	64
受取配当金	141	131
受取賃貸料	261	262
持分法による投資利益	7	-
物品売却益	68	58
為替差益	-	9
貸倒引当金戻入額	6	181
その他	51	53
営業外収益合計	558	761
営業外費用		
支払利息	56	83
賃貸費用	114	112
持分法による投資損失	-	15
為替差損	53	-
その他	16	33
営業外費用合計	241	244
経常利益	2,638	3,693
特別利益		
固定資産売却益	93	3
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	93	172
特別損失		
固定資産除売却損	1	29
減損損失	8	-
建物解体費用引当金繰入額	-	6
関係会社出資金評価損	39	-
その他	1	0
特別損失合計	52	36
税金等調整前四半期純利益	2,679	3,829
法人税、住民税及び事業税	749	922
法人税等調整額	34	182
法人税等合計	715	1,105
四半期純利益	1,963	2,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	2,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,963	2,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	1,411
繰延ヘッジ損益	24	-
土地再評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	1,103	691
退職給付に係る調整額	40	39
その他の包括利益合計	1,064	2,063
四半期包括利益	3,027	4,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,571	4,309
非支配株主に係る四半期包括利益	456	478

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「小池工従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「小池工従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度35百万円、15千株、当第3四半期連結会計期間14百万円、6千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度40百万円、当第3四半期連結会計期間8百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)㈱	49百万円	コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)㈱	43百万円
関西総合ガスセンター㈱	16	関西総合ガスセンター㈱	10
計	65	計	53

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	48百万円	21百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	71百万円	36百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	136百万円
電子記録債権	-	327
電子記録債務	-	164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,135百万円	1,073百万円
のれんの償却額	7	6

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	90	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	13,662	14,363	6,214	34,239	531	34,771	-	34,771
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	13,662	14,363	6,214	34,239	531	34,771	-	34,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,662	14,363	6,214	34,239	531	34,771	-	34,771
セグメント利益	1,626	1,160	443	3,230	131	3,362	1,040	2,321

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 1,040百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,021百万円、棚卸資産の調整額 152百万円、貸倒引当金の調整額25百万円、その他の調整額 9百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	15,175	15,000	6,159	36,336	428	36,764	-	36,764
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	15,175	15,000	6,159	36,336	428	36,764	-	36,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,175	15,000	6,159	36,336	428	36,764	-	36,764
セグメント利益	2,311	1,195	467	3,973	124	4,098	921	3,176

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 921百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,041百万円、棚卸資産の調整額 27百万円、貸倒引当金の調整額69百万円、その他の調整額77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	383円19銭	552円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,600	2,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,600	2,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,177	4,197

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」について、その計算において控除すべき自己株式に小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式10,600株(前第3四半期連結累計期間24,570株)を含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。